

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通 信 日 付

確 認

整 理 番 号

事務所

管 理 番 号

申告区分

受付印

年 月 日

(あて先)入 間 市 長

法 人 番 号

申告年月日

年 月 日

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本点所
在地と併記

(電話)

事 業 種 目

(ふりがな)

前 期 末 現 在 の 資 本 金 の 額
又 は 出 資 金 の 額

前 期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 及 び
資 本 準 備 金 の 額 の 合 算 額

法人名

前 資 本 金 等 の 額

(ふりがな)

(ふりがな)

代表者
氏 名

経 理 責 任 者
氏 名

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分の市町村民税の予定申告書

摘 要		税 額			
前事業年度の法人税割額(⑨の金額)		①			0 0
予定申告税額(①×6/前事業年度の月数)		②			0 0
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額		③			0 0
この申告により納付すべき法人税割額 ②－③		④			0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤			月
	円 × ⑤/12	⑥			0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ④＋⑥		⑦			0 0

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
合 計		⑧

前事業年度の法人税割額の明細						こ の 申 告 の 期 間		年 月 日から		年 月 日まで	
(特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額	⑨	十 億	百 万	千	円	前 事 業 年 度 の 期 間		年 月 日から		年 月 日まで	
						通 算 親 法 人 の 事 業 年 度 の 期 間		年 月 日から		年 月 日まで	
法人税割額	⑩					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		十 億	百 万	千	円
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑪					指 定 場 都 合 市 の ⑥ に 申 の 告 計 算	区 名	電 話 区 画 番 号	月 数	従 業 員 数	均 等 割 額
税額控除超過額相当額の加算額	⑫										0 0
外国関係会社等に係る控除対象所得額等相当額の控除額	⑬										0 0
外国の法人税等の額の控除額	⑭										0 0
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑮										0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑯										0 0
納付すべき法人税割額 ⑩－⑪＋⑫－⑬－⑭－⑮－⑯	⑰										0 0
⑰のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑱										0 0
差引法人税割額 ⑰－⑱－⑱	⑲										0 0

関 与 税 理 士 署 名

(電 話)